

所信表明の概要、代表質問 (1)

市長所信表明の概要

3月定例会では、市長の所信表明に対する代表質問と一般質問を行いました。質疑応答に関する資料として所信表明の概要を掲載します。

なお、所信表明は市報4月1日号に掲載しているほか、両庁舎の情報公開コーナー、各図書館にて全文をご覧いただけます。また市のホームページにも掲載しています。



所信表明を行う坂口市長

1 基本的姿勢

「開かれた市政」「活力ある市政」「一党一派に偏しない市政」「公正で公平な市政」を基本的政治姿勢とする。

2 分権改革と西東京市の将来

(1) 中央集権の崩壊

中央集権・官治の統治システムは、わが国の発展に大きな役割を果たしてきた。右肩上がりの経済成長の終焉により、このシステムの維持は限界に達しつつある。

(2) 三位一体の改革と地方分権

自立分散型社会を創造するための財政面の改革が「三位一体の改革」である。地方分権の精神に基づく改

革が実現されれば、地方自治体は財政の自由度を高めることになり、民主主義の原点である自治の活性化にも結びつく。

(3) 次の世代に責任をもて

地方分権社会の到来により、都市間競争が進むと予想される。行財政基盤を確立し、市民サービスの向上を図る必要がある。次の世代にも責任をもてる自律したまちにするための行財政運営を行う必要がある。

3 政権公約(マニフェスト)

(1) 政権公約の考え方
マニフェストは政権公約としてだけでなく、政策の進捗状況の把握や評価を得る上でも重要なものである。公約を誠実に、着実に

実行することが使命である。

(2) 政権公約における基本的政治姿勢
権力が集中する首長職の多選には、様々な弊害がある。市長として最長3期12年を限度とする多選自粛を表明する。「市長の退職金20%削減」「市長の公用車廃止」の事務手続きを開始し、できるだけ早く議会に提案したい。

(3) 行政改革とマネジメント・サイクル
市民ニーズにあった事業を展開するためには、「行政改革の推進」と「財政健全化の取組み」により新たな財源を捻出する必要がある。マネジメント・サイクルを再構築し、事務事業

(4) 市民参加、情報公開、説明責任
これからの行政には、市民参加の推進、情報公開や説明責任の徹底が不可欠である。小学校単位のタウンミーティングを実施する。また東大農場移転問題をはじめ、市の課題を議論する場など、さまざまな機会を通じて、行政と市民、市民相互の意見交換を活性化したい。

(5) 危機管理意識と地域コミュニティの醸成
安全で安心なまちづくりの実現は、自治体に課せられた責務である。防犯・防災機能を確実に機能させるためには、地域コミュニティの醸成が不可欠である。

(6) 保谷駅南口再開発事業
早期事業実現に向け課題・問題点を洗い出し、資金計画等の見直しを行いながら、市の東の玄関にふさわしい事業としたい。

(7) 住吉福祉会館の建替え
世代を超えたコミュニケーション形成を可能とする施設機能が求められている。地域や利用者の要望、意見に沿った施設コンセプトの構築に向け、再検証する必要がある。

(8) (仮称)リサイクルプラザ建設事業
既に実施設計が完了し、合併特例債などの財源も確保されていることから、見直しには相当な困難は伴うが、環境行政に貢献する施設のあり方について十分に

の検証を進める。

(4) 市民参加、情報公開、説明責任
これからの行政には、市民参加の推進、情報公開や説明責任の徹底が不可欠である。小学校単位のタウンミーティングを実施する。また東大農場移転問題を

(5) 危機管理意識と地域コミュニティの醸成
安全で安心なまちづくりの実現は、自治体に課せられた責務である。防犯・防災機能を確実に機能させるためには、地域コミュニティの醸成が不可欠である。

(6) 保谷駅南口再開発事業
早期事業実現に向け課題・問題点を洗い出し、資金計画等の見直しを行いながら、市の東の玄関にふさわしい事業としたい。

(7) 住吉福祉会館の建替え
世代を超えたコミュニケーション形成を可能とする施設機能が求められている。地域や利用者の要望、意見に沿った施設コンセプトの構築に向け、再検証する必要がある。

(8) (仮称)リサイクルプラザ建設事業
既に実施設計が完了し、合併特例債などの財源も確保されていることから、見直しには相当な困難は伴うが、環境行政に貢献する施設のあり方について十分に

の検証を進める。

増税と負担増から市民を守り
市民の願いに応える市政を
車座集会は課題ある地域から

日本共産党西東京市議団

大川 真理
保谷 清子
倉根 康雄
高梨 功
安斉 慎一郎
葉原 時美

【意見】 市民意識調査では「高齢者・障害者福祉の充実」と、道路、交通環境の整備」が上位を占めている。

市の役割は地方自治法に定められた「住民の福祉の増進を図る」ことである。定率減税廃止は家計に打撃

【質問】 国による定率減税廃止で家計は最高で年14万5千円も負担増となる。日本経済の6割弱を占める個人消費の回復が経済を立て直す力である。

【意見】 国や東京都による「痛み」を押しつける政治のもと、定率減税の縮小や廃止が市

民に及ぼす影響は。

【市長】 税制改革に伴う負担増は家計にさらに厳しさを増すが、やむを得ない。

【質問】 国や都の負担増、福祉施策の後退に対し、提言や意見書を提出する考えはないか。

【市長】 積極的に発信したい。住環境を守るしくみを!

【質問】 市内の各工場跡地は高さ規制がないため、高層マンション建設による周辺住民の日照、騒音、景観、交通などの環境悪化が問題となっている。市民の住環境を守るためのまちづくり

【意見】 これまで培ってきた地域住民、職員の努力、熱意を励みながら、今の体制で推進すべきである。特別養護老人ホームの待機

条例を制定する考えは。

【市長】 開発事業者との調整機能の強化、住民参加によるまちづくりのため、早急に条例制定を進めたい。

【質問】 駅前広場と新座市部分が拡張されている都計道3・4・21号線の早期整備が求められているが。

【市長】 できるだけ早く整備したい。

【意見】 これまで培ってきた地域住民、職員の努力、熱意を励みながら、今の体制で推進すべきである。特別養護老人ホームの待機

【質問】 公費負担の医療費を1割負担に、サービス利用料を応能負担から応益負担

者対策

【質問】 市内で750人ともいわれる待機者は、入所を心待ちにしている。現状のままでは、本人と介護者共倒れの状況が生じかねない。待機者対策についての考えを問う。

【市長】 地域密着型サービスのひとつとして、定員30人未満の特養ホームの整備とあわせて、待機者対策を積極的に検討していく。

【質問】 軽度の人材は、訪問介護などを利用できなくなるのではないかと、特別養護老人ホームの居住費、食費が自己負担になるなどの問題がある。市長の考えは。

【市長】 サービスの低下にならないよう、介護保険運営協議会で審議していただく。障害者自立支援法について

【質問】 公費負担の医療費を1割負担に、サービス利用料を応能負担から応益負担

【市長】 サービスの低下にならないよう、介護保険運営協議会で審議していただく。障害者自立支援法について

【質問】 公費負担の医療費を1割負担に、サービス利用料を応能負担から応益負担

【市長】 サービスの低下にならないよう、介護保険運営協議会で審議していただく。障害者自立支援法について

(1割)にするなど、障害者の生存権を脅かす案ではないか。市長の見解は。

【市長】 応益負担となることはやむを得ないが、市の財政状況を踏まえ検討したい。三位一体の改革の影響

【質問】 三位一体の改革のねらいは、国が地方交付税などの支出を縮小するものである。自治体には経費はふえるが財源・税収はふえないという事態となる。市財政への影響は。

【市長】 地方の実情を無視した一方的な削減で、04年度は22億円の減収。05年度は4億円の減の見込み。車座集会は課題のある地域から始めては!

【質問】 公約の小学校区単位の車座集会は、市民の期待が大きい。課題のある地域から行ってはどうか。

【市長】 市民の知恵や力をあらゆる面において引き出すよう、具体化したい。

【質問】 公約の小学校区単位の車座集会は、市民の期待が大きい。課題のある地域から行ってはどうか。

【市長】 市民の知恵や力をあらゆる面において引き出すよう、具体化したい。

【質問】 公約の小学校区単位の車座集会は、市民の期待が大きい。課題のある地域から行ってはどうか。

の検証を進める。

(6) 保谷駅南口再開発事業
早期事業実現に向け課題・問題点を洗い出し、資金計画等の見直しを行いながら、市の東の玄関にふさわしい事業としたい。

(7) 住吉福祉会館の建替え
世代を超えたコミュニケーション形成を可能とする施設機能が求められている。地域や利用者の要望、意見に沿った施設コンセプトの構築に向け、再検証する必要がある。

(8) (仮称)リサイクルプラザ建設事業
既に実施設計が完了し、合併特例債などの財源も確保されていることから、見直しには相当な困難は伴うが、環境行政に貢献する施設のあり方について十分に

の検証を進める。

(4) おわりに
政権公約の基本理念である「歴史を大切に、憲法、教育基本法、地方自治法を暮らしに活かし、市民一人ひとりが、未来に向けて夢や希望を育むことがで

きる西東京市」「お年寄りや若者、子どもも障害をもつ人も、健康な人も生き活きと暮らせる西東京市」「一人ひとりが輝き、お互いに支えあい、世界に発信力をもつオンリーワンの西東京市」の実現に向けまい進する。西東京市は、無限の可能性をもつまちである。この可能性を最大限に引き出し、「西東京市に住むことを誇りに思う」まちづくりを進める。

の検証を進める。



保谷駅南口

【質問】 新潟中越地震やスマトラ沖地震では大変な被害が起きた。現在の防災計画の対策強化と住民意識の向上についての考えは。

【市長】 中学校区単位での防災訓練を行う。ボランティアによる耐震木造診断を実施しているが、補強工事への助成などを検討していく。保谷駅南口再開発について

【質問】 これまで、スポーツ企業の撤退で保留床処分の目途が立たないとして、計画変更や、権利者の合意、

【市長】 事業を変更すると、国からのお金を返すこととなり、財源確保が必要になるため、リサイクル活動が実践できる施設に見直す。

【質問】 今の計画は、清掃車の駐車場、職員詰所、リサイクルの啓発の場となっている。計画を1年間凍結し、広く市民の意見を聞いて、抜本的に見直すべきではないか。

【市長】 事業を変更すると、国からのお金を返すこととなり、財源確保が必要になるため、リサイクル活動が実践できる施設に見直す。

